

# 市町村の取組

# 大分市

## 新型コロナウイルス感染症対策について

### ①「大分市抗原検査センター」の設置

本年4月29日にJR大分駅府内中央口広場に抗原検査センターを設置。県外からの移動者や市内の商店・飲食店等の利用者、従業員等を対象に無料で検査を実施。陽性者をいち早く発見し感染拡大を未然に防ぐ要所として水際対策を担っている。

8/15現在 検査数59,375件、抗原陽性者数124件、PCR陽性者数124件、擬陽性なし

### ②ワクチン接種の状況

医療機関（約220箇所）と接種センター（2会場：九州電力大分支店、大分こども病院）で接種を進めている。65歳以上や基礎疾患を有する方などに続き、8/23からは50～59歳、9/6からは40～49歳、9/20からは12～39歳の順に接種予約を開始する予定。

※すべての年齢区分の方を対象に8月19日（木）からワクチン接種キャンセル待ちの受け付けを開始

## アフターコロナを見据えた地方創生の加速について

### 社会経済の再活性化

#### 【社会経済の再活性化】

#### ①中小・小規模事業者等店舗家賃支援事業

感染症の影響により、中小企業者等に店舗等の家賃の一部を支援。

#### ②新型コロナウイルス感染症対策中小企業等利子補給事業

「大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」を利用した、市内の中小企業者等に対して、運転資金(上限3,000万円)に係る利子額を補給。

#### ③商店街活性化事業補助金（商店街組織力強化事業（プレミアム付商品券の発行）） 商店街発行プレミアム付商品券に対する支援を強化（補助率、補助対象経費を拡充）。

#### ④小規模事業者競争力強化支援事業

小規模事業者が、持続的な成長に向けた販路開拓や業務効率化の取組にかかる費用の一部を補助(補助率を拡充)。紫外線滅菌装置やサーモグラフィー装置等の導入にも活用が可能。

#### ⑤中小企業者事業承継等支援補助金

中小企業者の優れた経営資源を次世代に継承し雇用の確保などを実現するため、後継者問題を抱える市内中小企業の事業承継を目的として実施する、戦略策定や仲介委託等の業務を専門事業者に委託した場合にかかる費用の一部を補助する。  
補助率2/3、上限50万円

#### ⑥企業立地促進助成金

本市への工場等の新設・移設・増設に対する設備投資支援や雇用促進支援等として助成金を交付する。令和2年度の企業立地件数は19社。

#### ⑦大分市おもてなしクーポン発行事業

市内限定で利用可能な地域商品券（大分市の旅はおトクです券）を発行し、市内の宿泊施設利用者に配布することで、宿泊事業者の支援と観光消費の需要の喚起を図る。

#### ⑧貸切バス・フェリーによる旅行商品造成支援金

感染予防対策を講じた貸切バス・フェリー旅行商品の造成を支援することにより、旅行需要の喚起による地域経済の活性化と市内交通事業者の事業継続に対する支援を行う。

#### 【デジタル】

#### ①オンライン申請

・ぴったりサービスでは、子育て関連10業務、県下共同利用の電子申請システムでは、職員採用試験や水道の使用開始・中止届、その他講座の申込みやアンケート等150以上の手続で申請を受付。

・今年度はデジタル化の推進を図るため、マイナンバーカードによる個人認証やクレジットカード等の電子決済に対応した新たなオンライン申請システムを導入予定。

## アフターコロナを見据えた地方創生の加速について

### 社会経済の再活性化（続き）

#### ②RPA導入事業

ソフトウェアのロボットがパソコン操作を自動実行するRPAの導入を令和元年度から開始し、令和2年度末時点で10課15業務に導入。令和3年度以降も導入業務の拡充を図る。

#### ③おおいた公共施設案内・予約システム

大分都市広域圏にある文化・体育施設の相互利用として、平成31年4月に大分市の文化施設を除いた公共施設について稼働を開始し、大分市の文化施設についても令和元年9月にシステム稼働を開始。

### 【グリーン】

#### ①ゼロカーボンシティを表明

2021年3月策定の「第3期大分市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」において、地球温暖化対策の長期的な取組の考え方として「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指し取り組む。

#### ②水素利活用協議会

大分市水素利活用計画に基づく3つの水素戦略を推進するための水素の製造、貯蔵、輸送、利活用について、学識経験者やエネルギー関係事業者等で構成する「大分市水素利活用協議会」を設置し、意見交換等を行っている。

#### ③再エネ・省エネ設備設置費補助事業

エネファームや定置用リチウムイオン蓄電池を設置する方に対して、設置費用の一部の補助を行っている。

#### ④燃料電池自動車導入推進補助事業

燃料電池自動車を購入する方に対して、購入費用の一部の補助を行っている。

### 国勢調査（速報）の概要と人口増対策

#### ①分析

- ・自然増減は、出生数の減少が進んでいる。その他、婚姻数も減少傾向にあることから、より産み育てやすい環境の整備が必要と考えられる。
- ・社会増減は、20代前半に関しては就職等により、転出超過となっているが、20代後半以降の年齢層に関しては、総じて転入超過となっており、全体としても転入・転出人数の絶対数が減っているものの、転入者が転出者を上回り、人口減の歯止めとなったと推察される。

#### ②対策

- ・自然増対策として、男女の出会いの場の創出をはじめ、産婦検診や母子保健訪問などの母子関連事業、保育所の定員拡大や児童育成クラブの拡充など、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を進める。
- ・社会増対策として、コワーキングスペースの整備等新たなビジネスニーズに即した支援をはじめ、アフターコロナを見据えた販路拡大や、中小企業の経営力強化など、雇用の安定、増加につながる取組を進める。

## 【目的】

全国的に変異株による感染者が増加する中、ワクチン接種がいきわたるまでの間、東京都や関西圏が多い地域からの移動者を対象とした検査体制の強化を行い、感染者の拡大を未然に防ぐ。

## 【事業概要】

令和3年4月29日、市保健所がJR大分駅府内中央口広場に「大分市抗原検査センター」を設置（開設期間：4月29日～9月30日）。県外からの移動者等で検査を希望する方を対象に厚生労働省承認の抗原検査キットを使用した簡易検査（判定約15分）を実施し、本市への移動に伴う感染拡大を防ぐ。5月7日からは市内の商店、飲食店の利用者、従業員等も検査対象とし、社員証、名刺、レシート等をセンターに持参すれば無料で検査を受けることとした。事業費は330,000千円（すべて一般財源）。

1. 検査対象 県外からの移動者、市内の商店・飲食店の利用者・従業員
2. 開設時間 午前9時～午後10時（最終受付 午後9時30分）
3. 実施場所 JR大分駅府内中央口広場（北口）
4. 検査方法 鼻腔拭い・自己採取、判定時間約15分（予約不要）
5. 検査数 約1,000件/日
6. 検査料金 無料

## 【検査数と陽性者の累計】

検査期間	検査数	抗原陽性者数	PCR陽性者数
4月29日～8月15日	59,375件	124人	124人

これまでのところ抗原検査陽性者はその後のPCR検査でもすべて陽性であり疑陽性はない



J R大分駅府内中央口広場に設置した「大分抗原検査センター」



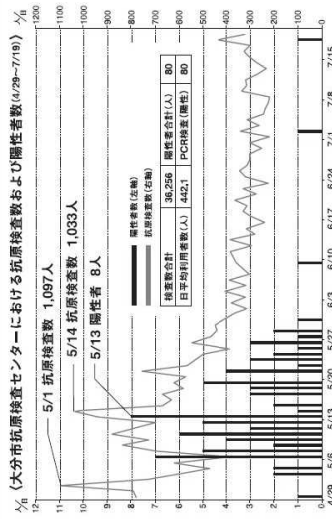
## 大分市から新型コロナウイルス感染症対策に関する重要なお知らせ

### 大分市抗原検査センターをご活用ください

大分市では、PCR検査に加え毎日3000件以上の抗原検査が抗原検査センターで行われています。累計で36,256人の利用があり（7月19日現在）、80人が陽性となりました。このような検査はスーパープレッシャーをすばやく確認し、新型コロナウイルスの市内での蔓延を防いでいます。抗原検査センターは、新型コロナウイルスをいち早く発見して感染拡大を防止する要所として水際対策を担っています。県外から帰ってきた方、抗原検査センターを利用したことで、市内の感染拡大を防ぐことができた事例が複数ありました。ご家族の省時や出張からのお帰りの際には変更異議の市中重要施設を防ぐためにも、短い時間で無料で検査センターをご利用してください。

- 予約不要** \ 延長しました！  
**9/30(木)まで**  
 【開場時間】 毎日 午前9時～午後10時  
 最終受付：午後9時30分  
 【実施場所】 大分市抗原検査センター  
 大分駅府内中央口広場（北口）  
 【検査対象】  
 ① 県外から大分市にお越しの方  
 ② 市内の商店・飲食店等の利用者、従業員等

※出張などで、県外へ出張していただいた方も対象です。  
 ※PCR検査の結果によって、PCR検査の結果が陽性の場合は、保健所の指示に従ってください。  
 ※新型コロナウイルス感染症の発生状況により、検査体制が変更される場合があります。引続き十分な感染対策をお願いします。



抗原検査につきましては、ウイルス量が多い人に対する感度がPCR検査とほとんど変わらないということが分かってきており、発熱や症状のない方に積極的に検査を受けていただくことは市中蔓延を防ぐ非常に有効な手段であると考えます。ご自身と大切な人を守るためにも、地域と社会を守るためにもぜひ、抗原検査センターをご利用下さい。検査の結果が陽性でも、予防対策については引き続きお願いいたします。

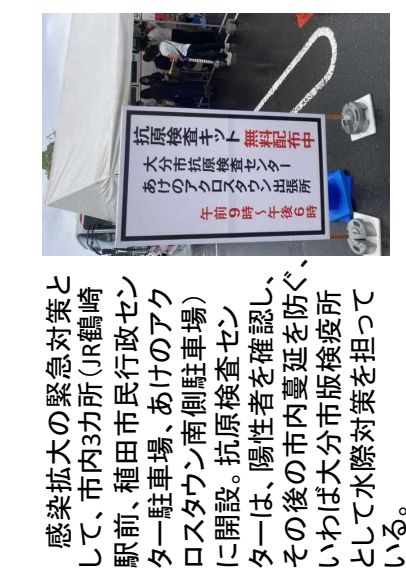
大分市保健所医師長 山本 博弘

たくさんの交通事業者のご協力により抗原検査センターの利用が呼びかけられています。

- ◎大分空港では、到着口のデジタルサインキーボードの周知や案内チラシを配布
- ◎大分空港には、到着口のデジタルサインキーボードの周知や案内チラシを配布
- ◎高松道では、サービスエリアやパーキングエリアに抗原検査センターの案内チラシを配布
- ◎市内を運行するタクシーでは、運転シートにチラシを配布

ご協力ありがとうございます。  
 ◆抗原検査センター周知協力企業等◆  
 大分航空ターミナル様、大分バス様、大分交通、㈱フェリーさんふらわあ大分支店、国道四四フェリー様、西日本高速道路九州支社大分高速道路事務所、九州旅客鉄道大分支社、大分市タクシー協会、大分個人タクシー協同組合、大分コンビニ企業協議会、大分連携興業、西日本鉄道、長崎県交通局、長崎自動車、九州産交バス、近鉄バス、日本航空（機内用）

## 「大分市抗原検査センター出張所」を開設（8月13日（金）～）



感染拡大の緊急対策として、市内3力所（JR鶴崎駅前、植田市民行政センター駐車場、あけのアクロスタウン南側駐車場）に開設。抗原検査センターは、陽性者を確認し、その後の市内蔓延を防ぐ、いわば大分市版検査所として水際対策を担っている。



# 別府市

## 新型コロナウイルス感染症対策について

- ①新型コロナウイルス感染拡大を予防することに伴い、市民がワクチンを早急に接種する必要があるため、個別接種及び集団接種を実施。
- ②新型コロナウイルス感染症の検査を身近に受けられる環境を整えることにより、感染者の早期発見による感染拡大防止と市民の安心を確保するために別府市PCR検査センターを令和3年6月23日から開設し、市民と市内に通勤通学している無症状者を対象に、PCR検査と抗原検査を希望により選択し実施。また、観光客へ向けて抗原検査を行っている。
- ③GW後に観光関係事業者を対象にPCR検査実施

## アフターコロナを見据えた地方創生の加速について

### 社会経済の再活性化

#### 【社会経済の再活性化】

- ①コロナ収束後を見据えた別府観光の在り方を検討
  - ・「観光DX」の取り組みとして、コロナ化で加速するデジタル化や多様化するニーズなどに対応するため、デジタル技術やICTを活用し、新たな観光ビジネスモデルやサービスの創出を図る。
  - ・「免疫力日本一宣言の実現」に向け、別府の温泉が保有する免疫力を高める効果を科学的に証明すること等を連携して推進することを目的として、別府市、別府市旅館ホテル組合連合会、九州大学都市研究センターの3者で4月に包括連携協定を締結した。免疫力を高める効果の実証結果が得られると、別府の新たな観光振興に寄与すると考えられる。
- ②ワーケーション専用サイトの開設  
別府ツーリズムバレー構想推進に関する包括連携協定締結企業であるHENNGE(株)と連携協定に基づく取り組みとして、ワーケーションの候補地として別府市をPRする専用サイト「BEPPU YUKEMURI WORKATION」を開設した。
- ③竹産業販路拡大及び開拓支援事業  
伝統的工芸品「別府竹細工」の振興を図るため、市内で竹産業において生産する製品の販路の拡大及び開拓のための事業を実施する小規模事業者に対し、必要な経費の一部を補助する。
- ④別府市新事業チャレンジ支援補助金  
地域産業の振興を図るため、別府市における資源又は魅力等を活かした新分野展開や新たなビジネスモデルの構築などに向けてチャレンジしようとする中小企業者に対し、経費の一部を支援する。
- ⑤「市民・学生大同窓会」企画として「ONE BEPPU DREAM AWARD 2021」を開催。パートナーやサポーター企業等を前に、別府で起業・創業する人からの「地域課題の解決」や「社会価値を創造する」ビジネスプランを提案発表し、事業マッチングを実施。

#### 【デジタル】

- ①令和3年6月に「BEPPU×デジタルファースト推進計画」を策定し、「市民のためのデジタルファースト～ポケットの中にもう一つの市役所を～」を目標に掲げ、「いかになくていい市役所」「またなくていい市役所」「情報が直接とどく市役所」「行政運営の変革」の3本柱+1を軸に、デジタル化を推進している。
- ②推進体制として、市長をトップに置く「デジタルファースト推進委員会」の設置を予定。庁内体制を整え、デジタル化の推進を図る。
- ③庁外（デジタルを使いこなせる市民、いわゆるデジタル・デバイド対策）、庁内（デジタルを活用できる）それぞれの人材育成を進めている。
- ④電子申請サービスとして国の「ぴったりサービス」の活用を推進。利用可能手続を拡充予定（主に介護、子育て分野）。
- ⑤別府市LINE公式アカウントにおけるサービスの拡充として、チャットボット機能活用業務の拡大を予定（マイナンバー制度、子育て支援情報等）。

社会経済の再活性化（続き）

【グリーン】

- ①地域の温室効果ガスの排出量の削減に取り組むため「第4期 別府市地球温暖化対策 率先実行計画」、「別府市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定。
- ②別府市温泉発電等の地域共生を図る条例を制定し、温泉資源の保護と温泉発電等と自然環境及び生活環境との調和を図っている。
- ③リサイクル情報センターにおいて、小学生の社会見学を受け入れるなどし、環境学習・環境教育に努めている。
- ④外部団体に協力する形でイベント等へ参加、市民へ啓発活動をおこなっている。

国勢調査（速報）の概要と人口増対策

①分析

自然増減について、保育所の増加（定員の増加）や子ども医療無償化の適用拡大など、子育て支援策の充実を図るものの、そもそもの人口が減っていることから婚姻数も減少し、出生数の減少に繋がっている。加えて、高齢者数の増加に伴い、死亡数も増加傾向にあり、自然減少率が上昇している。

社会増減について、5歳区分の年齢構成を見た時に、市内に大学が3校あることから、20～24歳の人口が一時的に増加するものの、25～29歳の人口減少幅が大きい。これは、市内に大きな企業が少ないことから、就業を求めた市外への転出者が増えていると考えられる。また、35～49歳の間は増加傾向にあることから、一度市外へ転出した世代のUターンやIターンなどが考えられる。

②対策

自然増減対策としては、大学卒業後の若い世代の流出を防ぐため、就業機会の増加が必要である。そのため、市内事業者と大学生とのビジネスマッチングや、起業・創業サポートに取り組み、若い世代の流出減少を図る。

社会増減対策としては、関係人口の増加を図り、ゆくゆくは定住人口の増加につなげるために、ワーケーションの取り組みを推進する。また、学生との関りを深め、卒業後も別府とのつながりを持つように、大学との連携強化の構築を図る。

# 中津市

## 新型コロナウイルス感染症対策について

### ①ワクチン接種

16歳以上の全ての方への接種を実施中。

集団接種：ダイハツ九州アリーナで実施

個別接種：市内の40医療機関で実施

職域接種：市内2企業で実施中（今後、中津商工会議所による実施も予定）

ワクチン接種対策室を設置し(R3.2.1)体制を強化。

### ②新型コロナウイルスに関する電話相談窓口の開設

中津市民を対象に新型コロナウイルス感染症に関する相談に保健師や看護師が対応。

### ③情報共有会議の開催

週に一回、医師会及び関係医療機関等との情報共有会議を開催。

### ④コロナに負けるな「なかつ励まし・支えあい宣言」2021

中津市議会、中津市医師会、中津商工会議所、中津しもげ商工会、中津市がコロナ対策や経済活性化に向けて中津市一丸となって取り組む宣言を発表。(R3.5.26)

## アフターコロナを見据えた地方創生の加速について

### 社会経済の再活性化

#### 【社会経済の再活性化】

##### ①企業立地促進助成金の見直し

コロナ禍で立地を延期した場合の要件緩和や助成額の引き上げ。

##### ②新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金に係る利子補給

融資を受けた借入金のうち、運転資金に係る利子相当額を3年間補助。

##### ③創業支援

創業セミナー等を通じて創業希望者への支援を行う。また、女性起業家の掘り起こしと創業から発展に至るまでの継続支援を行う。

##### ④企業誘致活動

自動車関連企業の誘致を中心としつつ、女性の雇用が図れる産業の誘致や、女性が働きやすい環境整備をする企業への助成を行う。

##### ⑤農林水産物の高付加価値化（製品のブランド化）

中津市の六次産業推奨品等により、製品のブランド化を進めるとともに販路の拡大を目指す。

#### 【デジタル】

##### ①行政手続オンライン化の推進

「書かない」「行かない」市役所の実現を目指して、電子申請システムを導入し、市民等からの申請や届出等を順次オンライン化していく。

##### ②RPAの導入

RPA導入により、業務効率化・省力化を図ることで職員の負担軽減を図る。

##### ③新たな働き方への転換

職員のテレワーク実証実験を実施するとともに、ビジネスチャットツールを導入し、新たな働き方への転換を進める。

#### 【グリーン】

##### ①ごみ排出量削減、リサイクル推進

容器包装プラスチック（資源プラ）の分別収集を開始。

土の力で生ごみを分解する生ごみ処理器「なかつキエーロ」の販売を開始。

##### ②再生可能エネルギー導入推進

下水処理の際に生じる消化ガスを活用した発電事業を開始（事業者が市から消化ガスを買取り発電→発電した電力を電力会社がい取り）。

##### ③中津市きれいまち隊サポート事業

グループによるごみ拾い活動を支援し、清潔できれいなまちづくりを推進するとともに、市民の健康増進を目指す。



国勢調査（速報）の概要と人口増対策

①分析

社会増を維持しているが、産業構造の特性（製造業が主産業）から、若年男性の転入、近年では外国人技能実習生の転入が主要因となっており、若年女性は転出超過の傾向が続いている。その影響もあり、ある程度維持してきた出生数がここ数年減少傾向となり、自然減の幅が大きくなっている。

②対策

放課後児童クラブや保育事業の充実等の取組みを通して子育て世代が安心して子育てができる環境を整えるとともに、男女の出会いの場の創出などを進めることで出生数や合計特殊出生率の維持を目指す。

また、女性の雇用や女性が働きやすい職場環境づくりを進める企業に対する支援など、女性雇用の場の創出を図るとともに、女性起業家の支援、在宅ワーク等の支援など、安心して仕事と子育ての両立ができるような施策を進めることによって若年女性の転出超過の改善を目指す。

# 日田市

## 新型コロナウイルス感染症対策について

### ①ワクチン接種体制の状況

集団接種と個別接種を組み合わせ実施している。

接種会場の確保・・・市内40の医療機関のほか、市複合文化施設を集団接種会場としている。

接種券は12歳以上の全接種対象者配布済み。

市独自の取組として、国の優先接種対象とならない介護従事者や、県の優先接種期間後における高等学校の教職員（日田市民のみ）を優先接種対象としている。

また、ワクチンを効率よく使用する取組として、医療機関におけるキャンセル対応者の2回目接種を医師会で集約・調整し、集団接種会場で接種する仕組みを構築している。

なお、集団接種会場でのキャンセル対応として、特別養護老人ホーム従事者の次に、警察職員の接種を進めている。

### ②感染症予防対策事業

福祉施設等に配布できるようマスクや消毒液などの感染対策用品を備蓄している。ほかに、広報やポスター、防災無線等を活用した感染予防の周知を実施している。

## アフターコロナを見据えた地方創生の加速について

### 社会経済の再活性化

#### 【社会経済の再活性化】

#### ①新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給事業

大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金に対する利子補給（3年間）融資返済に必要な経費を補助することによって事業継続を支援する。

#### ②宿泊施設受入環境整備緊急支援事業

県の宿泊施設受入環境整備緊急支援事業に対する上乗せ補助（対象事業費の1/8）

宿泊施設が実施する今後の誘客に向けた受入環境の整備を支援し、環境整備を促すもの。（感染症対策機器の導入や施設改修、無線LANの整備等）

#### ③中小企業等感染症防止対策支援事業

中小企業者等が実施する感染防止対策に係る消毒・除菌等の備品・消耗品経費を支援するもの。

補助率 4/5（上限100千円）

#### ④地域資源活用サテライトオフィス等整備事業

国の地方創生テレワーク交付金を活用し、地域資源を活かしたサテライトオフィス等の整備や、その施設に企業を誘致するプロモーション事業を支援することで、企業の誘致や移住者などの関係人口の増加を図る。

#### ⑤スタートアップ支援事業

創業初期の事業者へのサポートとして、セミナーやネットワーク構築会を開催（年3回）

創業者同士の横のつながりや中小企業支援団体とのネットワークの構築を支援

#### ⑥ひたで働く魅力発信事業

若い世代のUターンを促進するため、現役大学生3名を特派員に任命し、就職情報が届きづらい市外の20代に対し情報発信を行う。

（SNS等を活用した情報発信、Uターン支援拠点「dot.」を活用したイベント等）

#### 【デジタル】

#### ①RPA導入事業

RPAを利用した行政事務の自動化を進める一方、シナリオの内製化に向けた職員研修を実施。

#### ②AIの活用

AI技術を用いたOCRや議事録作成支援システムを活用し、事務の効率化を進めている。

社会経済の再活性化（続き）

③キャッシュレスの導入

既存のコンビニ収納制度を拡張したスマホ決済（PayPay、LINEPayなど）や証明書等発行手数料のキャッシュレス決済（PayPay、交通系電子マネーなど）を導入準備中。

④窓口業務のデジタル化

各種申請手続きに必要となる申請書等の作成をデジタル化し、窓口での記載を最小限にとどめるための「窓口申請支援システム」を導入中。

【グリーン】

①「水郷ひた河川を美しくする条例」

日田市が誇る水と緑あふれる豊かな自然環境を次の世代に継承していくため、令和3年4月に「水郷ひた河川を美しくする条例」を施行した。今後、条例の周知と普及啓発に努めていく。

②ゼロカーボンシティを表明

令和3年3月に策定した「第3次日田市環境基本計画」の中に「日田市地球温暖化対策実行計画」を盛り込み、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指し、地球温暖化対策に積極的に取り組むことを明記するとともに、市広報8/1号に特集記事を掲載し、ゼロカーボンシティを表明した。

③地域資源リサイクルシステム施設整備事業

下水道、生ごみ、豚ふん尿、し尿・浄化槽汚泥等を地域資源として有効活用するとともに、運営管理の合理化、運営コストの縮減を行うため、処理の一元化を目指し、本年から実証試験を開始する。

国勢調査（速報）の概要と人口増対策

①分析

自然増減について、出生数は、過去5年間に於いても毎年、前年の出生数を下回るなど低い水準で推移し、一方、死亡数は、微増傾向であり自然減が続いている。社会増減については、転出の多くが10代後半から20代後半が占めており、進学や就職による転出が社会減の要因となっている。

②対策

第2期総合戦略において、特に人口減少の最大の課題である20代後半から40代前半の人口減少対策に注力し、「市内での雇用の定着に向けた取組」や「子育てに関する環境や支援の充実」などの就労や子育て等によるUターンの促進に向けた若者の定住支援に取り組んでいる。

# 佐伯市

## 新型コロナウイルス感染症対策について

### ■ワクチン接種体制の状況

- 集団接種（2か所）と個別接種（36医療機関）の平行運用。
- 集団接種会場の確保  
公共施設を使用して、市営で2カ所で集団接種を実施
  - ①旧三余館大ホール会場  
6月12日～8月28日の土曜日（午後）日曜日（午前、午後）に実施。
  - ②福祉保健センター和楽会場  
8月3日～9月9日の平日3日間、夜間に実施。
- 接種券  
12歳以上の住民に配布済み。
- 接種率（8月10日時点）

全体	1回目接種	47.0%	2回目接種	40.7%
高齢者	1回目接種	88.0%	2回目接種	85.1%

## アフターコロナを見据えた地方創生の加速について

### 社会経済の再活性化

#### 【社会経済の再活性化】

##### ＜商工業＞

- ①副業人材マッチング（中小企業支援）事業  
コロナ禍で県外や都市部への移動が制限される中、市内中小企業が人手・人材不足を解決するため、都市部企業で活躍する有能な副業人材とのマッチングを行い、業務効率化、販路開拓、新商品の開発など、市内企業の問題解決を図る。
- ②鉄鋼関連業界支援事業  
新型コロナウイルスの影響により売上が減少している鉄鋼関連業界を支援するため「魚礁」の設置を行い雇用の確保を図る。
- ③企業誘致事業  
IT企業や製造業を中心に誘致を行い、今年度2件の新規企業誘致（LR株、アップセルテクノロジーズ株）につながった。
- ④プレミアム商品券発行事業  
新型コロナウイルスの影響で停滞している経済の循環を図るため、商品券を発行し中小企業の支援を行う。

##### ＜観光＞

- ⑤自転車活用推進事業  
サイクリストの受入環境の整備やイベントによる交流人口の拡大など観光施策としてのサイクルツーリズムの推進を図る。
- ⑥国内誘客推進事業  
JR九州やNEXCO西日本と連携し割引サービスや食事券の提供など交通機関利用促進と市内への誘客を図る。

##### ＜農林水産業＞

- ⑦企業参入による果樹産地の再編整備  
2企業（大分佐伯ファーム株、小川香料おおいた佐伯農場株）が遊休農地を活用し、約20haのレモン団地を整備中。
- ⑧食品企業連携による産地の拡大  
水田畑地化に取り組む「佐伯水田露地野菜推進協議会」の8経営体が最新式のエダマメ収穫機や選別調整ラインを整備し農福連携により収穫調製体制を構築した。7月中旬からリレー出荷開始。県内・福岡市場に出荷しており、県内一の産地化を目指す。
- ⑨有機の輪づくり事業  
農業は生活基盤が自然資本に立脚していることから環境負荷低減に貢献する有機農業に取り組み、生産者の経営確立を目指す。（7月からファーマーズスクールに1名入講し研修中）
- ⑩森林経営管理制度の推進  
未整備森林所有者の意向調査や航空測量データを用いた森林資源解析を行い経営管理制度の推進のための計画を策定する。

社会経済の再活性化（続き）

⑪さいきのさかな魅力発信事業

新型コロナウイルス感染症の影響により高級魚介類の出荷が落ち込んでいるため、都市部における佐伯のさかなフェア等の実施により佐伯のさかなの魅力を発信し、消費の回復を図る。

⑫魚類養殖業生産支援

養殖施設への緑色LED照明やICT型自動給餌機の導入など生産性の向上とコスト削減を行う。

⑬長田地区水産基盤整備事業

マグロ等の出荷作業における安全性の向上と効率化を図る。

【デジタル】

①テレビ会議システム導入活用事業

振興局と本庁舎をTV会議システムでつなぎ、振興局においても本庁舎と同様の窓口サービスの提供を可能にし、市民の利便性の向上と窓口業務の負担軽減を図る。

②RPA導入活用事業

予防接種履歴の入力など7業務を選定し業務の効率化・省力化を図る。

③行政事務スマート化推進事業

ビジネスチャットや電子申請などのツールを効果的に活用し行政事務のデジタル化を推進する。

庁内会議やペーパーレス化を推進するため職員用モバイル端末を導入する。

④スマートフォンアプリを用いた市税等の納入

PayPay、PayB、LINEPAYにより納付書のバーコードを読み取りアプリを通して市税等を納付

【グリーン】

①佐伯市地球温暖化対策実行計画に基づく各種取組の実施

国勢調査（速報）の概要と人口増対策

①分析

令和2年国勢調査では、66,908人（平成27年調査72,211人）

自然増減は、死亡数は概ね横ばいであるが、出生数の減少が年々拡大し、ここ数年は300人台と低迷しており、人口減少の主な要因となっている。

社会増減は、市外への進学や就職などにより15歳～19歳、20歳～24歳の転出超過の影響が大きい。

また、高等学校卒業者のうち就職者について、市内就職率は42.8%と低迷している。

このように若い世代の転出やその影響による出生数の減少など、複合的な要因により人口減少が続いている。

②対策

自然増減対策として、出生数を増加させるため、妊娠期からのきめ細やかな保健サービスや支援等、子育て世代の負担軽減に取り組む。

社会増減対策として、求職ニーズに対応したオフィス系企業の誘致による働く場の確保や移住定住の推進に取り組む。

# 臼杵市

## 新型コロナウイルス感染症対策について

国の方針に基づき令和3年4月より住民への新型コロナワクチン接種を開始。

①高齢者接種は、臼杵市医師会の協力（調整）により、個別接種として開始したが、7月中に高齢者接種を終了することとした国の指示により、6月より集団接種を開始し、7月31日時点で、91.3%の高齢者が接種。

②6月14日～12歳～64歳までの基礎疾患を有する方の接種開始

③6月18日～保育士・幼稚園教諭・教職員・放課後児童クラブ支援員等接種開始

④6月23日～高齢者施設・障がい者施設などの従事者接種開始

⑤60歳～64歳の方には、6月30日に接種券を発送し、個別接種開始。集団接種は7月19日より予約受付開始し、7月31日から実施中。

⑥19歳～59歳の方には7月26日から接種券を発送し、個別接種・集団接種の予約を開始。（集団接種は臼杵市中央公民館で、当面は毎週土日に実施し、ワクチンの供給や接種希望状況により調整する予定）

⑦12歳～18歳の高校生以下は保護者同伴の上医療機関で個別接種。

⑧その他～臼杵市商工会議所、野津町商工会に所属する市民で接種を希望する方は医師会を通じて医療機関等を調整。

⑨集団接種や個別接種のワクチンの廃棄を防ぐために「もったいないバンク」設置。

※7月末日時点の臼杵市民接種率 47.7%(1回目)

## アフターコロナを見据えた地方創生の加速について

### 社会経済の再活性化

#### 【社会経済の再活性化】

##### ①市内経済の消費喚起

第3弾プレミアム商品券発行事業

新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況にある小売業等を支援するため、第3弾となる「地域消費喚起プレミアム商品券」を発行。プレミアム率25%

##### ②観光誘客促進事業

国宝臼杵石仏の新たな魅力発信を図る「臼杵石仏美仏総選挙」

「ほっと一息うすき美食・周遊クーポン」の発行等

##### ③中小企業資金繰りの支援

新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給事業

大分県の新型コロナウイルス感染症緊急対策の特別資金（運転資金・1000万円以下）に係る利子について最長3年間分を補給する。令和3年7月末現在、認定件数124件、予算総額24,300千円（R2～6年度）。

##### ④食文化創造都市「臼杵」の確立

臼杵市食文化創造都市推進プランの策定や食文化創造都市プロジェクト、プロモーション事業を実施予定。

ユネスコ創造都市ネットワークの加盟に向け、国内推薦を得て、ユネスコ事務局に申請。

##### ⑤商業の振興

今年度、小規模企業者新規展開事業に9事業者が申請。小売業等の設備投資の促進及び経営基盤の強化を図る。

##### ⑥工業の振興

今年度、ものづくり産業促進事業に8事業者が申請。生産力向上等を行う設備投資を支援し、製造業を営む中小企業の成長を促進する。

##### ⑦野津東部工場用地の整備

工場用地の造成に向け、地質調査の実施及び実施設計の変更を行う。

#### 【デジタル】

##### ①マイナンバーカードの交付率向上・利活用

申請専用タブレットの導入（マイナ・アシスト）

マイナンバー対応の記帳台を絡めた、証明書発行をRPAで実施

住民票等のコンビニ交付サービス開始予定（令和4年3月）

##### ②デジタル市役所推進事業

スマホ決済（PayPay、LINEPayなど）による市税の納付（バーコード読み取り、支払い）

## アフターコロナを見据えた地方創生の加速について

### 社会経済の再活性化（続き）

#### ③AIの活用

市HPや市公式LINEセグメント配信機能により市民からの問い合わせが多い質問等に対して、多言語対応型のAIチャットボットを導入予定

#### ④コンビニ等収納サービス導入事業

地銀ネットワークを利用した、コンビニ収納、スマホ収納の導入。

#### ⑤100年市役所検討委員会の設立

市役所の業務及び組織を抜本的に見直し持続可能な市役所を目指すための委員会を設立しその中の部会によりDX化にまつわる研修と検討を実施。

### 【グリーン】

#### ①「臼杵市バイオマス産業都市構想」

平成27年に国より認定を受けた。

令和3年7月より、市内の間伐材などを原料に発電を行う「木質バイオマス発電施設」が稼働開始。

### 国勢調査（速報）の概要と人口増対策

#### ①分析

自然増減は、出生数の減少が加速しておりその要因として特に若年女性の転出超過や未婚率の上昇があげられる。

社会増減は、移住・定住者向け支援施策などの効果もあり、転出数は減少し、10歳未満は転入超過となっているが、特に20代の転出超過の傾向が続いている。

#### ②対策

自然増減対策として、令和3年度から若者単身世帯への家賃補助事業の拡充、市内在住の新婚夫婦へ結婚祝品贈呈事業を開始した。

社会増減対策として、これまでの「空き家バンク制度」に加え、空き地を紹介する「空き地バンク制度」を導入するとともに、若者の転出抑制、出生数の増加や子育て環境整備を図る各種施策について重点的に検討している。

# 津久見市

## 新型コロナウイルス感染症対策について

### ●ワクチン接種体制の状況

- ・4月9日に県内で最も早く接種券を発送
- ・市内個別医療機関での個別接種を行っている。  
接種対象者である12歳以上の1回目の接種率：74.24%  
2回目の接種率：60.79% 8月6日現在
- ・接種券は全市民に配布済み
- ・市内企業と産業医との調整において、それぞれの医療機関が創意工夫をし、スピード感と使命感を持って接種を行っている。
- ・個別医療機関のご尽力により順調に接種が進み、ワクチンの供給量も要求した箱数を確保。  
今後においてもワクチン接種のスピードを調整することなく接種が順調に進む見込み。

## アフターコロナを見据えた地方創生の加速について

### 社会経済の再活性化

#### 【社会経済の再活性化】

- ①小規模事業者等支援（コロナ禍で打撃を受けた小規模事業者等への支援）  
小規模事業者等事業継続支援金（ふあい10つくみ、用途制限のない補助金）計2回実施  
小規模事業者等賃料支援事業（家賃、リース料等支援）  
新型コロナウイルス感染対策支援事業（飛沫防止や換気等の対策への支援）
- ②市内での経済循環  
プレミアム付き商品券（つくぽん）計3回実施  
テイクアウト事業、配達費用助成（タクシー活用）※観光協会協働
- ③移住施策  
中途就職等支援定住促進事業（地方への人の流れ）
- ④サテライトオフィス等開設支援（5万円×12か月）
- ⑤企業立地促進条例に基づく支援制度（平成30年度～）  
市内企業による社宅建設3件（H30:1件、R1:2件）、新規設備投資3件（R1:3件）の実績。別途問合せ有り。
- ⑥創業支援事業補助金（平成30年度～）※飲食店等の新規創業  
制度を活用した新規創業実績15件（H30:6件、R1:7件、R2:2件）
- ⑦6次産業化市場規模拡大対策  
市内にある水産養殖加工業者に、食品輸出拡大に繋げるための加工機器の購入整備を支援。
- ⑧農業基盤整備事業の活用  
荒廃地となっているみかん畑を、基盤整備事業を活用し新たな農地とすることで、担い手を確保する  
計画（園芸団地づくり計画）を作成している。
- ⑨津久見みかん産地活性化事業  
耕作放棄地を市が管理しモデル圃場として整備し、担い手の確保や育成を図る。  
また、管理の一部を福祉施設に委託することで、農福連携の取組をしている。  
さらに、シトラススクール（みかん学校）を開校し、農業未経験者やこれから農業を始める人に、農業体験や定期講習を通して技術の習得をしてもらう。

#### 【デジタル】

- ①津久見市デジタル化支援業務の実施  
ファンクショナルアプローチ研究所と津久見市のデジタル化支援業務の契約を締結し、津久見市に最適なデジタル化を推進するとともに、デジタルに強い人材を育成する。
- ②株式会社博報堂の研究機関と包括協定を締結し、まちづくりや情報発信について共同で研究を進める。
- ③RPA及びAI-OCR導入事業  
RPAやAIを用いて業務の軽減を図る。現在軽自動車税業務等で試験導入中。



社会経済の再活性化（続き）

- ④テレワーク推進事業  
テレワーク用端末の導入し（25台）、職員のテレワーク環境の整備を実施。
- ⑤電子図書館サービスの導入  
利用者が来館しなくてもサービスの利用ができるよう、インターネット予約環境の構築や電子図書館サービスの提供を令和2年度から実施。
- ⑥電子決済導入事業（来年導入予定）  
庁内の決済事務において、電子決済システムを導入し事務の円滑化を図る。
- ⑦コンビニ収納サービス導入事業（来年度実施予定）
- ⑧コンビニ交付事業（来年度実施予定）  
住民票、印鑑証明、税務証明等各種証明書をコンビニで等で取得できるサービスの開始。

【グリーン】

- ①第2次津久見市環境基本計画の策定  
地球にやさしい製品の活用、温室効果ガスの排出抑制のなど地球温暖化防止対策の推進
- ②第4期津久見市地球温暖化対策実行計画の策定  
行政が率先して地球温暖化防止対策に取り組むことで、市民、事業者、市全体への波及を図る
- ③太陽光発電設備を消防署・学校に設置
- ④令和2年4月からプラスチック製容器包装類、その他プラスチック製品、ペットボトル、リサイクルできない紙類を一括回収し、市内のセメント工場でセメント製造の原料として、また、化石燃料の代替燃料として活用し、再資源化処理を行っている。

国勢調査（速報）の概要と人口増対策

①分析

令和2年10月1日現在の本市の人口は16,109人で、前回の平成27年国勢調査の17,969人と比べ1,860人、10.3%減少した。減少率で見ると県内では姫島村、九重町に続き3番目に高い。世帯数は6,993世帯であり、平成27年の調査では7,518世帯で、こちらも525世帯、7%減である。

内容を分析してみると、まず自然減が自然増を大幅に上回っている。過去5年間をみると、死亡数は出生数の4倍近くあり、出生数は減少傾向、死亡数は年により若干の差はあるものの同じくらいである。月単位では出生数は一桁、死亡数は20~30人程である。

一方社会増減については、社会減が社会増を上回っている。特に3月の転出者数が多い。3月の人口減少は多いものの世帯数の減少は少ないため、要因として転勤や進学により若い世代の転出が多いのではないかと考えられる。また、平均的に県外より近隣の市への転出が多い傾向にある。

②対策

自然増については、若い世代の結婚、妊娠・出産、子育ての総合的な支援を行い、子を産み、育てやすい環境を整える。また、雇用機会の拡大に取り組み、20代~40代の定住促進を図る。

地域全体で子どもを見守り育てていけるよう、家族、地域、行政、関係機関、関係団体が協力し、地域社会全体が一体となり子育て環境づくりを進めながら、将来への夢や自信を持てるまちづくりに努める。

また、津久見出身者や津久見とゆかりのある方々が、津久見に戻ってきたい、住みたいと感じることができるよう仕事・住まい等の暮らしの情報を提供していくことで、人生の節目に津久見での暮らしをイメージし、定住に結びつけられるよう取り組んでいく。また、高齢になっても安心して暮らせるまちづくりを目指し、社会参加活動や共に助け合う取組を推進していく。

# 竹田市

## 新型コロナウイルス感染症対策について

### ①接種スケジュール

3月8日～：医療従事者、4月19日～：高齢者等施設の入所者、5月17日～：高齢者、  
6月16日～予約受付開始：60～64歳、基礎疾患がある市民、高齢者・障害者施設等従事者

6月30日～予約受付開始：18歳と40～59歳までの市民

8月4日～予約開始：39歳以下の市民 <<8月16日～接種開始予定>>

### ②個別接種

個別医療機関の接種体制<基本型接種施設1か所、サテライト型接種施設15か所>

### ③集団接種

会場2か所：荻福祉健康エリア、竹田市総合社会福祉センター（医師会特設会場）

### ④接種状況 <<VRS：8/12(木)現在>>

竹田市：1回目13,982人（接種率65.4%）、2回目13,721人（接種率64.2%）

全県下：1回目（接種率42.6%）、2回目（接種率34.4%）

## アフターコロナを見据えた地方創生の加速について

### 社会経済の再活性化

#### 【社会経済の再活性化】

##### ①事業継続支援事業 <<地方創生臨時交付金>>

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、売上高減少等の影響を受ける市内事業者又は個人事業主に対し、経営の安定化を図ることを目的に支援金を交付。

##### ②商工観光団体連携協議会事業 <<地方創生臨時交付金>>

経営に大きな影響を受けている民間団体が連携して、コロナ対策の取組みを行うために設立した協議会に補助金を交付し、民間団体による自発的かつ新しい取組みを支援するとともに、個店での対策が難しい取組みを効果的に実施。

##### ③新型コロナ対策環境整備支援事業 <<地方創生臨時交付金>>

飲食店、宿泊施設、観光施設等の事業者を対象に、新型コロナウイルスの感染を防止するために安心・安全に利用できる環境整備を支援。

##### ④新型コロナ対策地域再生支援事業 <<地方創生臨時交付金>>

新しい事業の立ち上げや、他分野の業種とのコラボ等、現状の改善とともに、アフターコロナを見据えた事業や取組みのスタートアップを支援。

##### ⑤コロナ対策プレミアム付商品券事業第3弾 <<地方創生臨時交付金>>

市内の店舗等で利用できる商品券（プレミアム率30%）を発行し、市内経済の活性化を図る。

##### ⑥農林業サポーター活用支援事業（R3からは林業を追加）<<地方創生臨時交付金>>

失業者等の就労支援と農林業者の人手不足解消を兼ねた事業。

<<R2実績…農業者23経営体、サポーター94人が活用>>

※内閣府の地方創生図鑑に注目事業として掲載中

##### ⑦地域農業経営サポート機構の設立・育成（H30～R2）<<地方創生推進交付金>>

一般社団法人農村商社わかばを主体に、集落営農法人や認定農業者等で構成。

担い手不在集落の支援や新規就農者の育成等を行うため、「地域農業経営サポート機構」を設立、育成。

##### ⑧農業活性化スタートアップ圃場設置事業 <<地方創生臨時交付金>> 県と共同実施

コロナ禍における新たな働き方（副業、兼業等）を希望する者など、多様な担い手を確保・育成するため、リース方式の圃場整備を支援。

##### ⑨企業立地促進

・中九州自動車道の延伸を見据え、企業立地を促進するため費用の助成拡充など企業立地促進条例の見直しを行い、企業集積に向けた取組みを開始。

・サテライトオフィスの誘致やテレワーク機能の整備。（R3事業実施）

<<地方創生テレワーク交付金>>

#### 【デジタル】

##### ①コンビニ等収納サービス導入事業 <<総合収納を使用>>

地銀ネットワークを利用した、コンビニ収納、スマホ収納（PayPay, PayB）の導入。

社会経済の再活性化（続き）

- ②行政内部のデジタル化  
竹田市独自のRPA「電狼-DENRO-」開発。eGモデルの歳出・歳入伝票自動処理。
- ③暮らしのデジタル化 《事業実施主体：大分県》  
令和4年度の実用化に向けて、ドローンを活用した医薬品配送の実証実験を令和3年度から実施。
- ④電子会議システム推進事業 《地方創生推進交付金》  
タブレット端末を導入し行政文書（予算書等含む）のペーパーレス化を進めるとともに、Web会議等のDX推進を行う。  
議会においても、議案書等をはじめとするペーパーレス化を実施。

【グリーン】

- ①バイオマス産業都市構想  
竹田市における豊富な森林資源を利用した循環型社会の形成、森林、里山環境整備による水害・震災に強いまちづくり、林業の振興を含む総合的な産業振興等の実現を目指すことを目的として令和元年に策定し、国から認定を受ける。
- ②グリーン購入の推進  
再生品等の供給面に加えて需要面からの取組みが重要であることから、市が率先して環境物品等を購入することにより市民や事業者の方々に環境に配慮した消費行動や環境負担のない事業活動への転換を促し、持続可能な社会の実現に寄与するため「竹田市グリーン購入指針」に基づく取組を推進。

国勢調査（速報）の概要と人口増対策

①分析

令和2年の速報値は20,357人で前回の平成27年に比べ5年間で約2,000人の減少。

- ・自然増減  
ここ数年300人台で減少し出生数は100人を割込み、死亡数は400人台前半である。
- ・社会増減

空き家バンクや移住・定住促進事業に積極的に取り組んでいるものの、転入の650人前後に対し、転出は700～800人の規模で続いている。人口移動の推移を分析すると、進学や就職時期の大幅な転出超過から、その後の年齢での転入超過が少なくなっており、特に10～40歳代女性の出産・子育て期における転出超過は将来的な人口減少に拍車がかかる事態が危惧される。

②対策

- ・自然増減  
婚活事業などより若者のニーズに合ったきめ細かい支援を行い、市内における婚姻数の増加と定住化を目指す。また、子育て世代を中心に安心して暮らせるよう小児医療の充実に努め、安心して子育てできる環境づくりを進めていく。
- ・社会増減

「ここで暮らしたい」という願いを叶え、次世代につなげていくため、移住の推進、住環境整備をはじめとする定住促進を行っている。

《中九州ニュータウン宅地分譲事業》 全35区画中、残り8区画。うち集合住宅2棟。

《地方創生推進交付金：新しい働き方暮らし方を通じた関係人口創出企業誘致事業》

地方におけるリモートワークや多拠点生活、企業の拠点移転等の受入を通じ、本市の関係人口増加に取り組み、そこで蓄積されたマンパワーやスキルを地域の労働力、イノベーション創出の推進力とし、地域産業の維持、生産性向上を実現するため、本年度より3か年取り組む。

# 豊後高田市

## 新型コロナウイルス感染症対策について

### ①ワクチン接種体制の状況

- ・個別接種を中心に一部集団接種の平行運用を行っている。
  - ・接種会場の確保・・・市内10医療機関
  - ・接種券は12歳以上の住民に配布済み
- ※12歳以上の予約受付は8月2日受付開始
- ・接種の状況 7月29日時点 (VRS)
    - ▶高齢者：① 7,636回 (89.2%)、②7,108回 (83.1%) ▶対象者数：8,558人
    - ▶全体：①10,637回 (47.0%)、②7,556回 (33.4%) ▶対象者数：22,623人

### ②PCR検査検体回収センター

- ・豊後高田市医師会が実施するPCR検査検体回収センター (R2.9.24～) の補助を行う。

## アフターコロナを見据えた地方創生の加速について

### 社会経済の再活性化

#### 【社会経済の再活性化】

##### ①中小企業支援事業

感染症の影響により、売上が減少した市内の中小事業者に対し、市独自の「家賃補助」「利子補給」「感染対策補助」「雇用維持補助」「新規雇用補助」など多様な支援を行い、事業の継続に繋がった。

##### ②観光誘客促進事業

コロナ禍で最も影響の大きい観光業を支援するため、市独自の「宿泊補助」「温泉入浴券補助」などのほか、「レンタカー補助」などを行った。

##### ③プレミアム商品券事業

市内事業者の底支えを図るため、これまで3回にわたる市内限定のプレミアム商品券を発行（発行総額9億1,500万円、市民1人当たり4万円弱の金額）、市内での消費拡大につながった。

##### ④特色あるブランド品目として、白ねぎ、そば、豊後・米仕上牛の生産振興と儲かる農業の推進

特に、白ねぎについては、面積拡大に向け、水田畑地化を実施している。

(H28～ 8.9ha)

また、県のねぎ産出額100億円プロジェクトとも連携し産地づくりに取り組む。

担い手確保対策としては、移住者を中心とした新規就農者の確保、育成に取り組んでいる。

(H27～ 20組32名)

##### ⑤企業立地促進

市独自の企業立地奨励金と大分北部中核工業団地により、東証1部上場の株式会社エイチワンの進出が決定。

また、市内企業の設備投資にもつながった。

##### ⑥創業支援事業

昭和の町の町並みにマッチした職住一体型の創業支援施設の新設と空き店舗を改修した創業支援

施設の整備と併せて、各種創業支援補助金により、新規店舗の創業に繋がった。(R2年度6件)

##### ⑦観光施設の魅力アップ

長崎鼻キャンプ場にホテル並みの設備を整えたコテージ、キャンピングトレーラ等を整備することでコロナ禍においても過去最高の観光客数を達成した。R2年度 約11万人 (前年比124%)

#### 【デジタル】

##### ①電子申請 (LOGOフォーム) の導入 (R3.4.1～)

市で行う各種事業等について、インターネットからのオンライン予約等ができるシステムを構築。

比較的簡易な申請についてはLOGOフォームで実施し、認証等が必要なものは「ぴったりサービス」での実施を推進。(その前提として各種申請等の押印廃止 1,005件)

## アフターコロナを見据えた地方創生の加速について

### 社会経済の再活性化（続き）

- ②データ放送設備の整備（ケーブルテレビ）  
新型コロナウイルス等の重要な情報をタイムリーに提供するためのデータ放送設備のリニューアル。  
特に、スマホ等を持たない高齢者に重要な情報取得手段となる。
- ③放送機器リモート操作システムの構築（ケーブルテレビ）  
行政システムのデジタル化を推進するため、ケーブルテレビ市民チャンネルの生中継の放送操作を高田庁舎からも行えるように、遠隔操作システムを構築。
- ④テレワーク環境の整備  
職員の柔軟な勤務体制を確保するためのテレワーク環境の整備。
- ⑤スマホ収納の導入（R2.4.1～）  
スマホアプリ（PayPay、LINEPay、PayB）を活用した市税等の納付（納付書のバーコードを読み取り、支払い）

### 【グリーン】

- ①環境保全  
身近なごみ拾い活動に取り組む市民一斉清掃活動や、省エネ・地球温暖化対策等につながるキャンドルナイト等の環境保全活動の推進
- ②環境教育  
環境教育アドバイザーの派遣や職員などによる学校や地域における環境教育の推進
- ③エコオフィス推進  
市施設における温室効果ガス排出量の削減のために、環境負荷の少ない公用車や電気の導入

### 国勢調査（速報）の概要と人口増対策

#### ①分析

自然増減は、死亡者数が出生者数を大きく上回り、自然減となっているが、平成29年度からの高校生までの医療費無償化や出産給付金等の子育て支援策などの各種取組の効果が表れつつある。

平成28年	167人
平成29年	143人
平成30年	124人
平成31年	127人
令和2年	151人

社会増減は、平成26年度から7年連続で社会増の状況が続いている。移住・定住対策や子育て支援の充実に加え、大分北部中核工業団地への企業の進出・増設が続いており、働く場もあり、子育てや教育の経済的負担が少なく、子ども生み育てやすい環境として、本市への転入につながっているものと考えている。

あわせて、農業や製造業における外国人技能実習生の増加も、要因と考えている。

#### ②対策

出生者数の維持・増加及び合計特殊出生率の目標達成（令和7年：1.83/直近1.62）のため、子育て支援策の充実など、両親の子育てに係る負担の軽減を図るとともに、雇用の場の確保、居住環境の整備など、子育てしやすい環境づくりをさらに進める。

また、健康寿命の延伸（死亡者数の減少）を図るため、健康づくりをさらに推進する。

# 杵築市

## 新型コロナウイルス感染症対策について

### ①ワクチン接種体制の状況

個別接種（17医療機関）を5月24日から、集団接種（2会場）を6月12日から実施した。

※7月28日時点の接種率

- ・全市民 対象者数：28,873人、接種1回目：34.9%、接種2回目：29.0%
- ・65歳以上 対象者数：10,624人、接種1回目：87.6%、接種2回目：75.9%

※予約受付開始日

- ・65歳以上 5月17日
- ・60歳～65歳未満 7月12日
- ・12歳～59歳未満 7月19日

※ワクチンの廃棄を防ぐ対応

- ・コールセンターにおいて、キャンセル発生時の即時対応可能な一般予約者のリスト化。
- ・杵築市職員において、キャンセル発生時の即時対応可能な職員のリスト化。
- ・キャンセル発生時に杵築日出警察署に連絡し、職員を接種会場へ派遣していただくよう依頼。

### ②感染症対策の取組

令和2年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により62事業に取り組んだ。令和3年度においても、ワクチン接種協力金交付、災害用避難所の改修、職員のテレワーク推進、成人式（8/14予定）オンライン開催などに取り組む。

## アフターコロナを見据えた地方創生の加速について

### 社会経済の再活性化

#### 【社会経済の再活性化】

##### ①市内での消費喚起

きつきプレミアム付商品券を販売し、市民へ「わが町消費」を喚起。落ち込んでいる個人消費の回復や地域活性化を図る。10月販売予定。

※1冊：12,000円（プレミアム分2,000円）×20,000冊

##### ②県内誘客の推進

県内からの誘客を推進するため城下町エリアを舞台に家族や友人など少人数で参加できる周遊型観光イベントを計画。11月開始から2ヶ月程度の期間を予定。

##### ③杵築市地域商社の「株式会社きつとすき」による杵築ブランドの確立。

認定を目指す事業者へ商品設計やマーケティング、販路開拓等の支援を実施。ふるさと納税事業での返礼品開発も行っている。

※R3.7.30時点認定商品数 29品目66品（例）杵築りゅうきゅう、智恵美人 純米大吟醸、ハウス美娘、など。

※ふるさと納税額 H30:164,522千円→R1:411,690千円→R2:686,923千円

##### ④企業立地促進

空き工場への企業誘致や空き公共施設をインキュベーションセンターへ利活用する企業の参入が図られた。

※株式会社ベイシン 自動車関係 従業員数25名（予定）、株式会社J-PROUT クラウドサービス事業等 従業員数5名（予定）

##### ⑤将来にわたって持続可能なまちづくり

自然災害の危険が少ない場所への宅地開発の誘導や公共施設の立地集約等を目的に杵築市立地適正化計画を策定（R2）した。

##### ⑥地域が元気になる住民自治協議会（全13協議会）活動の充実

地域住民にとって暮らしやすい地域を作っていけるような仕組みの構築や支援を行っている。

#### 【デジタル】

##### ①自治体DX推進事業

スマホ決済（PayPay）による市税の納付（バーコード読み取り、支払い）。

別府市・日出町・杵築市の3市町共同での自治体DXを推進するためR3年度中に協議会を発足予定。

社会経済の再活性化（続き）

②GIGAスクール構想の実現

市内の小学校（10校）、中学校（3校）の生徒全員にタブレット端末を配備した（2,181台）。

【グリーン】

①第2次杵築市環境基本計画中間見直し

平成29年4月に発効した第2次杵築市環境基本計画について、令和3年度中に中間見直しを実施（杵築市環境保全審議会において審議、市長に答申。）。地球温暖化対策の長期的な取組の考え方として「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）」を目指すことを同審議会に提案済み（6月21日）。

国勢調査（速報）の概要と人口増対策

①分析

■自然増減は、出生数の変化はほとんどなかったものの人口に占める高齢者の割合が増えてきた（高齢化率 H27.10/1 34.16% → R2.10/1 37.43%）ことから死亡数の増加が要因と考えられる。

■社会増減は、転入転出ともに増加しているが、その中でも転出が大きく増加したことが要因と考えられる。

②対策

■自然増減対策として、介護予防の充実（生きがいデイサービスや地域ケア会議等）による高齢者の健康寿命延伸や、休日保育など様々な子育て支援の取り組みを実施し安心して子育てしやすい環境を整備する。

■社会増減対策として、工場跡地や市所有の遊休地、空き公共施設を利用した企業誘致活動を推進し雇用拡大を図る。また、「空き家バンク」制度を活用し定住者人口増加を目指す。

# 宇佐市

## 新型コロナウイルス感染症対策について

### ①「うさ抗原検査センター」の開設 令和3年5月～

市と宇佐商工会議所では、市内の医薬品開発製造メーカーが開発した検査キットを活用して、8月末まで無料で検査を実施中。

飲食店等を利用する方や市外に出かけて感染が心配な方、また帰省された方などに利用を促し、「陽性」判定が出た場合、PCR検査を実施し、入院・治療などその後の対応に当たることで、集団感染の予防を図る。

8月14日時点で延べ6,690人、1日平均74人の利用。これまでに検査の結果、3名の陽性を確認している。

### ②ワクチン接種体制の状況

・集団接種と個別接種（32医療機関）の平行運用

・接種券は対象者全員に発送済。

・高齢者や重度障がい者の交通手段がない方へ接種会場までのタクシー運賃の助成を行っている。

片道2,500円を上限とし2往復分（ワクチン2回接種分）。

## アフターコロナを見据えた地方創生の加速について

### 社会経済の再活性化

#### 【社会経済の再活性化】

#### ①小規模事業者元気アップ事業【感染防止強化版】【宿泊・飲食業者版】

「安心・安全宣言」の登録事業者へ事業継続に必要な感染防止対策強化に要する経費や、売上が減少する宿泊・飲食業者の事業運営経費の一部を支援することで事業継続の支援を行う。

#### ②観光誘客促進事業

オリンピックキャンペーンとして「一勝に賭けた青春プロジェクト」、「勝ちがあるまち宇佐必勝応援プロジェクト」を行いブランド力向上に努めている。

#### ③創業資金融資利子補助事業

県融資制度・日本政策金融公庫・民間金融機関より借入を行った創業者に対し利子及び保証料の補助を行うことにより、創業時の資金確保および金融機関との長期的な経営相談を行う関係性ができる。

#### ④事業承継支援事業

弁護士・税理士・中小企業診断士等の専門家が対応する事業承継相談会の実施により、事業主が持つ事業承継に関する課題解決にあたる。

事業承継のための企業診断書作成に係る費用の一部補助することにより、企業の現状や将来の見える化を図る。

#### ⑤サテライトオフィスの推進

若い世代の雇用機会の拡大及び地域の活性化を図るため、サテライトオフィスの開設を検討するために視察を行った企業等に対し、視察に要した費用の一部を補助し、立地実現のためのニーズや課題を把握する。

#### ⑥野生鳥獣のジビエ利用量の拡大

農林水産省の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、ジビエ処理施設におけるOJT研修費の助成を行うとともに、衛生管理に必要な設備（金属探知機、ミンチ機）の導入を図る。

#### ⑦新規就農者の確保

県戦略品目（ブドウ、こねぎ、白ねぎ）の産地づくりに向けた新規就農制度（研修、就農初期の所得補償、経営支援等）が定着しつつある。また、同品目での就農研修を希望する人も多く、安定的に担い手を確保できている。

#### ⑧ジャンボタニシ駆除対策事業

主食用水稻のジャンボタニシによる食害を防ぐため、駆除用薬剤購入に対する助成を行い、農業者の収穫量および所得の向上につなげている。

#### ⑨宇佐市漁業資源回復・保護対策事業補助金

漁具網目の目合い拡大を実施する漁業者に対し、購入・更新にかかる費用を補助することで漁業資源回復や保護対策を推進する。



社会経済の再活性化（続き）

【デジタル】

① デジタル市役所推進事業

- ・ タブレットによるビデオ会議や資料のペーパーレス化を推進。
- ・ 音声データをAIが文書化する議事録作成システムを導入。
- ・ 市税等のキャッシュレス決済を導入。また、窓口手数料のキャッシュレス決済についても導入予定。
- ・ 市HP、公式SNSで多言語対応型のAIチャットボットを導入。
- ・ 在宅勤務用テレワークシステムを導入。

【グリーン】

① 世界首長誓約/日本に署名 令和2年11月

地域の温室効果ガスの大幅削減を目指し、そのための行動計画を策定した上で、具体的な取組を積極的に進めていく国際的な仕組みに誓約。

② Google「EIE」のデータ公開 令和3年7月～

EIEは、Googleの地図データやデータ解析技術を活用して、建物や交通に由来する温室効果ガス推定排出量や太陽光発電設備の導入による温室効果ガス削減予測量を推計し、可視化するオンラインツール。Google「EIE」のデータ公開に同意し、データ活用を促進し「ゼロカーボンシティうさ」の実現に向けて、温室効果ガス削減に取り組んでいく。

③ 家庭用蓄電池導入補助 令和3年8月～

住宅などに定置型リチウムイオン蓄電池、次世代自動車用普通（急速）充電設備蓄電池を導入する際の経費に対して補助を行う。

対象設備設置1件につき、上限10万円（個人） 急速充電設備1件につき、上限50万円。

④ 地球温暖化対策に取り組む市民活動の支援 令和3年8月～

市民が行う地球温暖化対策、地球環境の保全などの先導的、継続的な環境活動事業に対して補助を行う。

国勢調査（速報）の概要と人口増対策

① 分析

自然増減は、死亡数は例年と大きく変化がないが、出生数については新型コロナウイルスの影響等により激減しており令和2年は過去最低の285件であった。

社会増減は、社会減が続いており、年齢別で見ると転入超過であるのは50歳以上のみであり、それ以下の年代は全て転出超過であった。特に20代前半の転出超過が著しい。

② 対策

自然増減対策として婚活イベントの支援、出会いの場の創出による若者の結婚活動推進、子育て世帯の経済的負担軽減のための医療費助成、各種祝金を交付するなど、市民の結婚から子育てに対する支援を図り、その結果として合計特殊出生率の向上につなげる。

なお、今年度から高校生を医療費助成や入学祝金の交付対象に追加した。

社会増減対策としては、移住者に対して住宅購入や空家改修等、住居確保に資する補助金や、移住奨励金を交付するなど、UIJターンの促進を図りつつ、奨学金返還支援、起業支援等、就職・就農等につながる支援制度の充実に努め、雇用拡大を図る。

また、今年度は、都市部に住みながらスキルを活かし、副業で地方に関わる「ふるさと副業」事業、地域づくりの担い手不足を解消する手段として、働きながら旅行を行う「おてつたび」事業など関係人口の創出に取り組む。

# 豊後大野市

## 新型コロナウイルス感染症対策について

### ・ワクチン接種体制の状況

個別接種のみの運用を行っている。（市内22医療機関）  
接種（予約順）は、①医療従事者 ②高齢者 ③60～64歳・基礎疾患のある方（12～59歳）・高齢者施設等の従事者・幼稚園、小中学校の教職員等・高校3年生等 ④50歳代 ⑤40歳代 ⑥12歳以上39歳以下の順。  
全市民に接種券を発送し、予約受付中。

## アフターコロナを見据えた地方創生の加速について

### 社会経済の再活性化

#### 【社会経済の再活性化】

##### ①誘客対策強化事業

宿泊料金の助成および商品券の配付  
二次交通対策として、里の旅タクシー運行委託

##### ②商業活性化支援事業

市内景気の回復に向けた消費喚起及び地域の商工業者の振興による地域経済の活性化のため、豊後大野市商工会が実施するプレミアム商品券の販売支援（プレミア率20%、30%（飲食店専用））。

##### ③商工業振興事業（中小企業者等事業継続緊急給付金）

1年以上にわたる新型コロナウイルス感染拡大で深刻な影響を受け、売上が減少している中小企業者等の事業活動の継続を支援するため緊急給付金を支給する。（個人：10万円～30万円、法人20万円～60万円）

##### ④プレミアム付タクシーチケット事業

地域経済の消費喚起のため、豊後大野市商工会が発行するお得なタクシーチケットの販売支援。

##### ⑤担い手支援事業

魅力ある農業・農村をめざして「大分の野菜畑 豊後大野」の実現に向けた取組みを進める。特に農業の将来を担う経営体の確保・育成を図るため、農業後継者、新規就農者、移住就農者、女性就農者の就農支援対策に取り組む。

##### ⑥流通販売戦略推進事業

年間農業産出額の目標値達成に向け、トップセールスを含む販売促進を実施。

##### ⑦企業誘致推進

地域活力の向上や雇用の場の創出のために、立地企業との意見交換等に取り組み、企業誘致や地場企業の増設を推進する。

起業支援として、県外から豊後大野市に移住し、空き家や空き店舗を活用して事業をおこなう方に対し、その費用の一部を助成。

##### ⑧豊後大野ブランド認証事業

豊後大野市内で生産された農林水産物等を活用した加工品等の中から、特に優れた商品を地域ブランドとして認証し、広く情報発信することで、消費の拡大や地域産業の振興、地域経済の活性化を図るとともに、本市の魅力向上させる取組みを進める。

##### ⑨商工業推進事業（ものづくり補助金）

生産性向上を目指し、新商品やサービスあるいは生産プロセスの開拓・改善等のための設備投資等を支援。

#### 【デジタル】

##### ①スマホ決済

スマホ決済導入（PayPay、LINEPay、PayB）による市税の納付。

##### ②GIGAスクールの推進

GIGAスクール構想により整備した端末を利用した新たな取組みの推進。

##### ③先端技術への挑戦

ロボット技術やICTを活用した農業の推進。

ICTを活用した介護予防システムの導入と推進。（R3～県モデル事業「ICTを活用した自立支援型ケアマネジメントシステム構築事業」への参加）

社会経済の再活性化（続き）

【グリーン】

①新エネルギー事業

地域資源を活用したエネルギーの地産地消型システムを構築する取組みを、地域新電力会社とともに進めていく。

里山エネルギーである竹チップを燃料として使用している「サイクルパークおおの」の利用促進を進めていく。

②段ボールコンポストセット給付事業

家庭から排出される生ごみの減量の推進及びリサイクルに関する市民の意識の高揚を図るため、段ボールコンポストセットの給付を行う。

国勢調査（速報）の概要と人口増対策

①分析

自然増減は、一貫して死亡者数が出生数を上回っており、直近3年では500人前後の自然減となっている。その要因としては、未婚率の上昇や高齢化率の上昇があげられる。

社会増減は、進学や就職、結婚といったライフイベントが起きる年齢階級で多くの移動が起きている様子が伺え、10代後半から幅広い年齢階級で転出超過がみられる。一方、50代と60～64歳は転入超過の傾向にある。

②対策

自然増減対策として、男女の出会いの場づくりの婚活支援事業、また、結婚から妊娠、出産子育てまでの切れ目のない支援を行い、出生数や合計特殊出生率の上昇を目指す。

社会増減対策として、若い世代の安定した雇用を生み出すため、本市の豊かな地域資源をブランド化し、力強い産業を確立することで新たな「しごと」の創出を目指す。

# 由布市

## 新型コロナウイルス感染症対策について

### ワクチンの接種の状況

対象者数（12歳以上）約30,000人へ、個別接種と集団接種により行っている。

・個別接種は、市内17の医療機関により、1回目の週の接種人数は、約1000~1200人／週。

・集団接種は、市内3地域（挾間、庄内、湯布院）のいずれかの会場で土日の週2日開催、1回目の週の接種人数は、約500~1000人／週

・接種券（12歳以上の全対象者）へ配布済みで、予約は、コールセンター、WEBシステム、個別医療機関窓口で対応

### （接種経過）

4/19~高齢者施設入所者へ、5/17~65歳以上高齢者へ、6/28~基礎疾患等（学校・保育施設職員）優先者へ、7/9~12歳~15歳へ、7/26~全対象者へ接種を開始した。

## アフターコロナを見据えた地方創生の加速について

### 社会経済の再活性化

#### 【社会経済の再活性化】

##### ①小規模事業者販路拡大事業

感染症の影響により、経営状況の厳しい小規模事業者が新たな販路や事業を拡大するための支援

##### ②地域観光対策事業

コロナ禍で低迷する観光事業者に対し、ワクチン接種後の対応を図るため、交通等関連産業と協力して事業促進を図る。①モニターツアー実施 ②お得旅キャンペーン（公共交通機関を利用した観光客への助成）

##### ③農業振興

就農準備段階からの継続的支援により、後継者を含む新たな担い手の確保に取り組んできた。今後、更なる確保に向け、ねぎやいちご等の推進品目を軸とした複合経営の推進を図っていく。

##### ④異業種交流会

創業者を含む市内中小企業・小規模事業者の異業種交流会の開催により、業種の枠を超えた情報交換や連携が図られた。今後、連携による新たな事業展開、新商品の開発や流通、販売ルートの創出など、市内経済と産業の活性化への期待を寄せている。

##### ⑤人材確保・育成支援事業

市内中小企業等が行う人材確保・育成に向けた取組に対し、経費の一部を補助し 中小企業等の人材の確保と定着化の促進が図られた。

##### ⑥創業支援

創業に係る費用に対し補助金を交付する制度により、15件（H30~R2）の新規（拡充）の創業

##### ⑦企業立地

市内企業の交流や包括連携協定を進めており、企業連携による市政の課題に取り組んでいる。

#### 【デジタル】

##### ①由布市行財政改革推進本部（第4次行革 行政スマート化（電子申請・文書・財務各部会）

1) スマホ決済（PayPay、LINEPayなど）による市税の納付（バーコード読み取り、支払い）

※地銀ネットワークを利用した、コンビニ収納、スマホ収納の導入。

2) 窓口での記載を極力減らすため、窓口支援システムを導入

3) 電子申請の推進

社会経済の再活性化（続き）

【グリーン】

- ①Google EIEのデータ公開同意(国内で9番目)  
CO2の見える化プロジェクトであるGoogle EIEのデータ公開に同意し、データ活用を促進していく。  
併せて、県立由布高校での授業で活用
- ②グリーンスローモビリティ実証実験（3年目）  
電気自動車（バス）による、市内（由布院地域）循環を行っている。（導入に向けては検討中）
- ③避難所施設等へのフリーソーラー  
市内企業との連携により、避難所（公共施設）屋根での太陽光発電。非常時には無償で蓄電地を利用できる。

国勢調査（速報）の概要と人口増対策

①分析

自然増減は、出生数に比して死亡者数が2倍を超える年度もある。出生数については未婚率の上昇や合計特殊出生率の低下が要因としてあげられる。  
社会増減は、市全体としては直近3年間では増減0という状況となっているが、20歳～30歳の転出超過が続いている。

②対策

自然増減対策として、子育て世代（世帯）に対してのアンケート結果によると、「生活の質の低下とならないか不安」というような声もある。このため、一定条件（例：第3子出産家庭等）の下「生活保障対策（補助）」等について検討したい

社会増減対策として、関係人口増加への取り組みを継続するとともに、就業・就農・創業制度や市内企業との連携による取組み強化を図る。

# 国東市

## 新型コロナウイルス感染症対策について

### 【ワクチン接種体制の状況】

- ・市内16か所の医療機関での個別接種を基本に実施し、そのうち1か所については大規模個別接種を行っている。
- ・大規模個別接種実施機関・・・国東市民病院が週3日（木・土・日）接種。
- ・接種券は12歳以上の市民に配布配布済み。

### ＜ワクチン接種率（8/9現在）＞

- \* 全人口 接種1回目：53.3% 接種2回目：41.9%
- \* 65歳以上 接種1回目：89.4% 接種2回目：81.5%

## アフターコロナを見据えた地方創生の加速について

### 社会経済の再活性化

#### 【社会経済の再活性化】

- ①中小企業者事業継続支援給付金事業（コロナ臨時交付金活用）  
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、この一年間で売上が減少した事業者に対して、条件等により100千円～400千円を支給する。
- ②鬼ウマっ、鬼スゴっ！くにさき魅力産品直送事業（コロナ臨時交付金活用）  
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済的な打撃を受けている市内事業者、生産者の応援、また、コロナ禍で需要が伸びている通信販売での販路拡大を目的に市内特産品の通信販売事業を期間限定で実施する。（広告宣伝費、商品発送料、代金振込手数料等の補助）
- ③観光応援プロジェクト宿泊キャンペーン事業（コロナ臨時交付金活用）  
新型コロナウイルス感染症拡大の影響による観光客が減少していることから、観光客に対して宿泊助成や市内共通利用クーポン券を配布することにより、観光需要の後押しを行う。
- ④新規就農者確保対策として、こねぎトレーニングファーム、ファーマーズスクールの設置。
- ⑤水田畑地化の取組として、販路が確保できている「玉ねぎ」・「かんしょ」の産地化を推進。
- ⑥農業集落営農法人の設立推進。
- ⑦新規農業参入支援対策として、経営移譲希望農家と新規農業参入企業とのマッチング。
- ⑧市推奨特産農産物の栽培推進。（七島イ・オリーブ）
- ⑨農作業の省力化・効率化のためのスマート農業の推進。
- ⑩経営コストの削減や水田畑地化を推進するための基盤整備事業や農業用施設の改修や更新。

#### 【デジタル】

- ①RPA導入の検討  
県主催のRPA共同利用検討会に参加し、特別徴収に係る給与所得異動届出書処理の実証実験を行う。
- ②マイナンバーカードの普及促進  
マイナンバーカード申請支援（タブレットによる写真撮影から申請までの支援・休日開庁の実施）を行う。また、大分県信用組合、市内企業と連携し出張申請を行う。
- ③支えあい活動共通WEBサイト「国東つながる暮らし」開設  
市内各協議会の活動等を掲載。季節に応じたインスタグラム等の投稿。自主財源確保に向けたオンラインショップも開設予定。高齢者が気軽にWEBサイトを活用できるよう、スマホ教室を開催中。

社会経済の再活性化（続き）

【グリーン】

- ①生ごみ処理機の購入補助  
処理機購入の際の補助を行う。購入費の1/2（上限20,000円）
- ②地球温暖化防止協議会員の育成・啓発及び活動支援  
各地区のサロン等を活用して、ダンボールコンポスト、エコバック、廃食油回収、緑のカーテン等の出前講座を実施。
- ③再生可能エネルギー  
指導要綱を設置し、良好な自然、景観及び生活環境との調和の確保が図られるよう、事業者に対し適切な指導を実施する。

国勢調査（速報）の概要と人口増対策

①分析

- ・自然増減は、子育て支援策の充実を図っているものの、少子高齢化の加速により、減少が進んだ。
- ・社会増減は、減少してはいるものの、大分キャノン安岐事業所の工場増設等の影響により、民間アパート入居者が前回の調査と比較し約35%増加した。また、外国人雇用の増加により外国人居住者が約4倍増加している。しかし、いずれも単身世帯の増加のため、市全体の人口増加には至っていない状況にある。

②対策

- ・自然増減対策として、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するため、国東市で子どもを産み、育てたくなるような各種施策を実施していく。
- ・社会増減対策として、定住促進のため、市内に住宅分譲地を整備する。

# 姫島村

## 新型コロナウイルス感染症対策について

### ○ワクチンの集団接種の状況

8/6までに1回目の接種が終了（全体の約90%）

8/11時点で2回目の接種が完了したのは、全体の約88%

8/27に希望者全員の2回目の接種が完了予定（全体の約89%）

## アフターコロナを見据えた地方創生の加速について

### 社会経済の再活性化

#### 【社会経済の再活性化】

##### ○感染症予防対策費補助金

村内の観光関連業者及び生活衛生業者に対して、感染症予防対策に要した経費を補助（補助率10/10 上限15万円）

#### 【デジタル】

##### ○姫島ITアイランド構想の推進

・村内各施設（役場、ジオパーク拠点施設、灯台、健康管理センター等）に無線LANを整備

#### 【グリーン】

○令和3年度からゴミ焼却灰の再資源化（セメント原料）を実施

## 国勢調査（速報）の概要と人口増対策

### ①分析

速報値で1,726人（前回より265人減（▲13.3%））

婚姻数の減少が続いていることが、急速に少子高齢化が進み、結果として自然減になったと考えている。また、社会減については、姫島村の基幹産業である漁業の低迷が大きな要因であり、また、進学や就職のため、10代後半～20代前半の転出が多くを占めていると考えている。

### ②対策

ITアイランドセンターオフィスの活用、姫島の情報を発信し、移住・定住の促進を図っていくとともに、漁業後継者対策（漁業就業者奨励金の支給）を推進していく。





# 日出町

## 新型コロナウイルス感染症対策について

### ①ワクチン接種の状況

- ・ 町内12か所の医療機関で個別接種を実施。集団接種は計6回実施（6/20日以降）。接種券は、年齢ごとに区切って発送。（7/30日時点30歳以上の方に対して発送済）30歳未満の方へは8月以降順次発送。
- ・ 全町民（65歳以上も含む）接種率（7/31日時点）1回目：37.5%、2回目：28.2%

### ②成人式（8/14）のオンライン開催（YouTube配信）ほか。

## アフターコロナを見据えた地方創生の加速について

### 社会経済の再活性化

#### 【社会経済の再活性化】

##### ①新型コロナウイルス感染症感染予防対策実施事業者支援金

感染症拡大の予防対策を実施しながら事業の継続に取り組む事業者に対し、一律5万円を交付。

##### ②中小企業等賃借料等補助金

感染症の影響によって売上高が減少した事業者に対し、事業を行ううえで発生する賃借料（事業所に付随する土地賃借料も可）または光熱水費に対し、その相当額の一部を補助金として交付。（一事業者につき、賃借料（家賃）については最大20万円、光熱水費については最大10万円）

##### ③中小企業等新型コロナウイルス感染症関連融資利子補給金

感染症の影響により、金融機関等から融資を受けた際に発生する利子に対して一定額を交付。（上限100万円）

##### ④経済復興支援「K I R A R I チケット」の発行・販売

町内で使用できる13,000円分のプレミアム商品券を10,000円で販売し、地域経済の下支えを実施。なお、宿泊施設を支援するため、町内の温泉施設で使用できる入浴券を併せて配布。

##### ⑤雇用拡大（維持）につなげる就業・就農等の支援施策の展開

（雇用の創出）

A. 川崎工業団地の一部用地を企業誘致の適地として売却案内

（雇用維持）

B. 町内公共交通事業者に対して、安定的な運航の確保及び事業継続のため支援実施  
⇒バス事業者2社、タクシー事業者3社

（雇用維持・就業支援）

C. 町内中小企業に対してコロナ関連減収補填等を実施し、事業継続を支援【再掲】

（就農等支援）

D. 一次産業の新規担い手確保に向けた就業支援事業の実施

#### 【デジタル】

##### ①日出町版DX推進計画の策定

国全体の「ガバメントクラウド」等のシステム標準化に向けた動きを適切に把握するとともに、現行行政事務をBPR手法により業務分析し、ICT実証実験なども踏まえながら、AI・RPAの利用促進やマイナンバー等を活用した行政手続きのオンライン化の推進など、組織の効率化と町民サービスの向上の両点に着目した本町独自のDX推進計画の策定に取り組む。

##### ②町公式「LINE（ライン）」の開設

町公式LINEにより、水道の閉開栓手続きなど一部事務において来庁が不要となるなど、町民生活の利便性の向上や行政事務の効率化などを図ることに加え、災害情報や新型コロナウイルス関連の情報など、緊急時に行政からリアルタイムに最新情報を届ける。

社会経済の再活性化（続き）

【グリーン】

①カーボンニュートラルの啓発及び推進

地域で排出する温室効果ガスの削減・脱炭素社会の実現を目指し、まずは公共施設において環境負荷の少ない設備の導入や再生エネルギーの活用、節電対策を徹底することなどに取り組み、各世帯においては本町総合計画にも掲げる「世帯のゴミ排出量の削減」、「ゴミ分別徹底によるリサイクル率の向上」など、積極的な啓発を進めていく。

②生ごみ処理容器の購入補助

家庭から排出される生ごみの減量化・資源化を推進するため、処理容器購入費用の補助を行う。購入費の1/2（限度額4万円）

国勢調査（速報）の概要と人口増対策

①分析

自然増減は、従前同様平成27年国調以降も自然減が続いているが、母子手帳交付数については、増減を繰り返しながらも感染症発生以降も大きく減少はしていない。社会増減は、従前は自然減を社会増で補う傾向も見られたが、平成30年以降、社会増減が均衡している。全体として平成27年から令和2年の5年間の人口増減率は、前回国勢調査時と比べて0.5ポイント悪化した。（-0.6%⇒-1.1%）

②対策

自然増減対策として、若者の雇用の場の確保及び生活基盤の安定・居住環境の整備など、子育てしやすい環境づくりを進める。社会増減対策として、オンライン移住相談等で移住希望者に対する充実した情報提供を行い、将来的な定住に繋がる可能性の高い関係人口を創出する。また、町施設を利用したトライアルスペースの活用等、起業・就業・就農等につながる支援の充実に努める。

# 九重町

## 新型コロナウイルス感染症対策について

### 【ワクチン接種状況】

現在、集団接種を基軸に実施中。現在、16歳～59歳を中心とした集団接種を実施（実施日：毎週水曜日・土曜日、会場：九重文化センター）

### 【今後の予定】

10月には大部分の住民の接種を終える予定であり、引き続き、住民へ基本的感染症対策の徹底を呼び掛けている。なお、12歳～15歳の接種については、医師会と協議中であり、59歳以下の個別接種についても、医師会と協議中である。なお、10月までの集団接種で大部分が終了する見込み。

## アフターコロナを見据えた地方創生の加速について

### 社会経済の再活性化

#### 【社会経済の再活性化】

- ①落ち込んだ消費回復のために「プレミアム商品券」の発行を行うとともに、宿泊施設を支援するため「このえSTAYキャンペーン」を実施し、地域経済を下支えを行っている。
- ②県内の小・中・高等学校の修学旅行の誘致を進めており、九重町内の宿泊施設に宿泊いただいた学校には、「九重“夢”大吊橋」の渡橋料を無料とする事業にも取り組んでいる。
- ②高齢化による農業従事者の減少対策として「担い手の確保・育成」を図るため、ファーマーズスクールの充実に取り組んでいる。トマトに関しては、これまで9名が卒業し、高い営農意欲と努力により、トマト部会のなかでも上位の実績を残している。なお、今年度についても2名が入校するとともに、新たに設置した「梨」のファーマーズスクールにも1名が入校している。就農を目的とした移住者も増加傾向にあり、移住者を対象とした就農相談会を積極的に開催している。

#### 【デジタル】

- ①地上波デジタル放送への移行に伴う新たな難視聴問題の是正とインターネット網の整備による情報格差の解消に向け、町内全域で高速インターネット環境（光ファイバー回線）が整備されている。過去に沖縄県に本社を置くスマートフォン・家庭用ゲーム開発会社が企業参入してきた。
- ②GIGAスクール構想により、1人1台のタブレット端末の整備も完了しており、遠隔授業等の実施に向けた準備も整っている。
- ③コンビニ等収納サービスについては、導入済（後期高齢者医療保険料のみ未対応）であるが、スマホ収納については、導入検討中。

#### 【グリーン】

次世代エネルギーとして注目される水素の製造～出荷に向けた取組が本町で活発化しており、大手企業による実証実験が行われている。世界レベルでは、脱炭素、温室効果ガスの排出を2050年までに実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の流れになっている。このことから、国、県及び企業と情報の共有、連携を図り、大分県におけるエネルギーの「地産地消」実現に向け、積極的に取り組みたい。

国勢調査（速報）の概要と人口増対策

①分析

自然増減は、出生数が5年間平均で約56人に対し、死亡数が5年間平均で約162人と毎年100人を超える自然減となっている。出生数の減少に関しては、若年女性の転出超過や未婚率の上昇等があげられる。社会増減は、20～24歳の進学や就職による転出超過に対して、UIJターンによる転入者の確保が図られていない状況にあり、毎年約83名の社会減となっている。

②対策

自然増減対策として、子育て世帯に対する各種支援事業を行うとともに、男女の出会いの場づくりの事業等を行い出生数や合計特殊出生率の維持をめざす。社会増減対策として、福岡都市圏からの移住者対策を行うため、空き家・土地バンク制度を活用した移住者居住支援に加え、移住者用ポータルサイトの構築、移住者コミュニティの創出を行う。

# 玖珠町

## 新型コロナウイルス感染症対策について

### ワクチン接種

7月31日に65歳以上の高齢者で希望される方のワクチン接種が終了。(1回目接種88.0% 2回目接種85.5% 7月31日時点) 8月5日(60歳以上と基礎疾患の優先予約実施)から16歳以上の方のワクチン接種を開始をしている。くすまちメルサンホールを接種会場として集団接種を実施しており、ワクチンの供給状況次第ではあるが、11月末まで週3回のペースで実施していく。接種券については対象者に対して送付を行った。県外との往来等不要不急の自粛など啓発を強化している。

## アフターコロナを見据えた地方創生の加速について

### 社会経済の再活性化

#### 【社会経済の再活性化】

##### ①GO来店チャレンジ

玖珠町アプリ「りんくす」に登録した方を対象に、町内の対象店舗(約250店舗)で買い物をし、買い物をした店舗にあるQRコードを読ませ、5ポイント(1回の買い物で1ポイント)貯めると、アプリでガチャ抽選を行い、当たった方には玖珠町の特産品をプレゼントする企画を実施。(8/7から10/31)

②新型コロナウイルス感染症の終息を見据え、玖珠町と交流のある台湾と台湾交流を目指した商品プランを検討する。

##### ③デジタル化推進事業

新しい産業を興すため5Gの基地局を整備している。

##### ④観光情報発信事業

新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた観光情報や映像の配信を行うもの。

#### 【デジタル】

##### 行政システムの利便性向上

管理職や議員にタブレットを配布し、ペーパーレス化、非接触型を図る。

役場に郵送や申請に来なくても、スマートフォンで申請ができるシステムの構築をしている

議会中継についても、後日配信している。

##### 玖珠町アプリの開発

玖珠町アプリ「りんくす」を作成し、窓口や防災、観光などの玖珠町の情報を発信している。

##### 高齢者デバイス補助及びスマホ教室

玖珠町アプリやスマートフォンからの町への申請を多くの方に活用してもらうため、高齢者に対し携帯電話からスマホへ変更した場合におけるの助成をしている。また、スマホの利用を促進するため、高齢者を対象としたスマホ教室を開催している。

#### 【グリーン】

玖珠町第2次環境基本計画に基づき各種取組を実施。

公用車の低公害化車への変換を促進

住民や事業所への温室効果ガス削減に取り組めるよう普及・啓発を推進

再資源化や生ごみ堆肥化等、リサイクルシステムの構築を進める。

生ごみ処理容器購入補助

生ごみ処理容器の購入補助 1/2補助

(地上設置型3,000円上限、電力使用型30,000円上限)

環境教育の実施

各地区や学校等における町職員による環境学習会の実施をしている。

国勢調査（速報）の概要と人口増対策

①分析

人口の自然増減に関しては、出生者数は平成30年度（平成29年10月1日～平成30年9月30日）に100人を下回った。新型コロナウイルス感染症の影響も考えられるが、若い世代の女性が転出等により少なくなっていることも影響していると考えられる。（令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口は20歳～39歳の男性1,341人に対し女性1,088人）死亡者数についても、年々増加しているため、人口の自然減は今後も続くと思われる。大分県の人口動態総覧によると平成30年度と令和元年を比較すると婚姻は（68組から62組）減り離婚（23件から26件）が増え、合計特殊出生率も1.77から1.74と減っているため、結婚、出産、育児の切れ目のない支援を行うことが必要である。

人口の社会増減についても、令和元年度（平成30年10月1日～令和元年9月30日）においては社会増であったが、令和2年度（令和元年10月1日～令和2年9月30日）においては109人の社会減に転じた。社会増減についても新型コロナウイルス感染症の影響もあり、異動時期の転出入が少なかったことが考えられる。

②対策

SDGsを視野に入れたまちづくりを推進し、移住定住の促進を図る取組を実施する。若い女性をターゲットとした企業誘致等将来を見据えた対策の検討を行う。